

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
 農業委員会名：大樹町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	14,200.0				14,200.0
経営耕地面積	0	14,204.0	14,203.0	1.0	0.0	14,204.0
遊休農地面積	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農地台帳面積	0	14,588.0	14,588.0	0.0	0.0	14,588.0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、2020農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	135
自給的農家数	1
販売農家数	134
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

	農業者数(人)
農業就業者数	456
女性	163
40代以下	94

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	131
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	5
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	17
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	14,200ha	11,956.0	84.19%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による条件の不利な農地から耕作放棄地の発生が懸念される。 また、担い手の農地が広い地域に散在し、農地が多団地化し効率的な肥培管理・収穫		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
11,956	11,505	43.9	96.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回を予定している広報誌で農用地関係制度や農地の有効的な利用促進について周知。 ・随時、町内の農地所有者からの相談等により、担い手への農地の利用集積を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌掲載により、農用地の利用関係の制度等の周知した。 ・町内の農地所有者からの相談等により、今後の農地あっせん等の意向を確認し、担い手への農地集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業用施設の除外や高規格道路用地への売却などにより、目標を下回った。
活動に対する評価	コロナ禍の影響により、相談件数も少なく、活動も電話での農地賃貸借更新時の意向確認に留まった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	28.1ha	0ha	0ha
課題	・既存経営体の農地不足を考慮しながら、新規参入するための農地の確保		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	2経営体	200.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
80ha	99ha	123.0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・大樹町、JA、担い手センターなどの関係機関との連携を密に、既存経営体の法人化及び新規営農者の参入を進める。
活動実績	関係機関と連携して、既存個人経営体の法人化に向けた審査など事務手続きを進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・既存個人経営体の法人化に伴い新規法人2件が設立となり、目標を達成することができた。
活動に対する評価	・新規法人の設立のための活動を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	14,200ha	0ha	0.0%
課 題	農地の利用状況の継続的な調査・確認を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		22人	11月
調査方法		管内全域を調査区域として道路からの目視による巡回調査を一斉に実施し、遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真撮影及び地図等に記録。		
農地の利用意向調査				
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 22人	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 11月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画どおり達成することができた。
活動に対する評価	所有者等への相談により、遊休農地の荒廃化を防ぐことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	14,200ha	0ha
課 題	啓発活動により農業者への周知徹底を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・申請者の法令遵守がこのまま守られるように、啓発活動等を浸透させる。
活動実績	・地域農業委員による状況確認、完了報告提出の決定を図り、違反転用等の防止が図られた。
活動に対する評価	・制度の浸透が図られ違反転用は発生していないが、継続して取り組んでいくことが必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:14件、うち許可14件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳と登記情報を照らし合わせ確認を行うとともに、地区担当農業委員と事務局で現地調査を行うほか必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特段の措置なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき審議している			
	是正措置	特段の措置なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特段の措置なし			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護に留意し、議事録を公表している。			
	是正措置	特段の措置なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	特段の措置なし			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 14件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳と登記情報を照らし合わせ確認を行うとともに、地区担当農業委員と事務局で現地調査を行うほか必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特段の措置なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき審議している			
	是正措置	特段の措置なし			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護に留意し、議事録を公表している。			
	是正措置	特段の措置なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	38日
	是正措置	特段の措置なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		51 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		51 法人
	うち新規設立農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	1件は役員・構成員の変更に時間を要しているため 1件は、連絡とれず不明	
	対応方針	定期的な督促措置	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		1 法人
	対応状況	3年後の是正について確認	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	202件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法: 町ホームページ、広報誌に掲載		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	415件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 事務局にて関係書類を閲覧に供している。		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	14,588ha	
		データ更新: 農地の利用状況調査、総会議決案件等をふまえ随時更新。		
		公表: 農地情報公開システムの情報の一部を農地ナビにて公表している。		
	是正措置	—		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<要望・意見> <対処内容>
農地法等によりその権限に属された事務	<要望・意見> <対処内容>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPIに公表している
 その他の方法で公表している

事務局にて閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPIに公表している
 その他の方法で公表している